

令和4年度

第3回定期監査
結果報告書

(令和5年1月執行分)

御殿場市監査委員

04御監第378号
令和5年3月3日

御殿場市長 勝又正美様

御殿場市監査委員 榊原敏彦
御殿場市監査委員 勝間田博文

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和4年度第3回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

令和4年度第3回定期監査結果報告書

第1 監査の対象

企画部	秘書課、企画課、未来プロジェクト課、魅力発信課、情報政策課、 演習場渉外課
産業スポーツ部	農政課、農林整備課、商工振興課

第2 監査の期間

令和4年12月23日から令和5年1月26日まで

第3 監査の範囲

令和4年4月1日から11月30日までの財務に関する事務事業の執行状況

第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、収納率及び執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

企画部

1 監査の対象

秘書課、企画課、未来プロジェクト課、魅力発信課、情報政策課、演習場渉外課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項、指導事項はなかった。

秘書課

当課は、課長以下4人で、秘書スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・秘書事務（市長・副市長の秘書に関する事務等）
- ・栄典・表彰事務（叙位・叙勲、静岡県知事表彰等申請事業、市表彰関係事業等）

(2) 予算の執行状況

歳出予算執行状況は、次のとおりである。

歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
一 般 管 理 費	8,540,000	3,582,481	4,957,519	41.9

※人件費を除く

事業別の執行状況は、秘書事務経費（予算現額 4,200 千円、支出済額 1,576 千円、支出率 37.5％）、協議会等負担金（予算現額 1,409 千円、支出済額 1,159 千円、支出率 82.3％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、秘書事務経費の委託料 1,928 千円、栄典・表彰事務経費の報償費 735 千円である。

(3) 前渡資金出納状況

前渡資金の出納状況については、例月現金出納検査（一般・特別会計）の帳票検査に合わせて関係帳簿等の確認を実施しており、適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金	精 算 額	返 納 額	未 精 算 額
市 長 交 際 費	490,000	352,710	0	137,290
有料道路通行料(ETC)	100,000	26,580	0	73,420
市長と語るミニ懇談会報償金	12,000	3,000	0	9,000

(4)意見・要望事項

- ア 市長は、市民の声、特に若い人たちの声を聴きたいと「市長と語るミニ懇談会」を開催して、市内高校生の声を聴いているとのことであるが、市議会でも若者プロジェクト等の取組みを進めているため、双方の連携を図り、相手方や内容の重複を来さないよう工夫されたい。また、新たな団体等にも声掛けをし、様々な人の声を聴けるよう配慮されたい。
- イ 各種会議やイベント等、市長の公務が多く、休息日の確保が課題とのことであった。今後、コロナ禍の影響からの回復が進むにつれ、行事等の増加が予想されることから、市長及び随員職員の健康管理には十分留意され、業務管理の更なる適正化に努められたい。
- ウ 市長交際費について、今後も適正に支出するとともに、現金の取扱いにも注意されたい。

企画課

当課は、課長以下6人(うち休職者1人)で、企画調整スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・市の将来構想や主要施策、重点事業計画を協議する庁議及び調整会議に係る事務
- ・御殿場市総合計画に係る事務
- ・組織改編(行政改革)に関する事務
- ・広域連携に関する事務(富士山ネットワーク会議、2市1町行政懇談会(地域循環共生圏の形成事業を含む)、等)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
国 庫 支 出 金	433,633,000	145,000,000	145,000,000	0	33.4	100.0
県 支 出 金	117,000	150,600	79,600	71,000	68.0	52.9
財 産 収 入	400,000	400,000	400,000	0	100.0	100.0

収入済額の主なものは、国庫支出金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)145,000千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
企 画 費	32,311,000	670,472	31,640,528	2.1

※人件費を除く

事業別の執行状況は、一般諸経費(予算現額 330 千円、支出済額 140 千円、支出率 42.6%)、協議会等負担金(予算現額 530 千円、支出済額 530 千円、支出率 100%)で、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、指定管理事業者物価高騰対応事業の負担金補助及び交付金一補助金 31,451 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 裾野市・小山町との2市1町による「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏」が令和5年1月23日に県の第1号認定を受けた。県からの様々な支援(企業進出の割増支援や利子補給等)を活用し、2市1町の連携を深め、引き続き計画を推進することで、脱炭素と経済が好循環する持続可能な環境先進地域の実現を目指されたい。
- イ 令和5年度に大規模な組織機構の改編が行われるが、その目的や効果について、市民に分かりやすく説明できるようにされたい。特に戦略監制度の拡充については、狙いとする「政策的・戦略的な推進力強化」「庁内横断的な連携強化」の具体的手法や、部長が戦略監を兼務する場合の従前との違い等について、一層の明確化を図られたい。

未来プロジェクト課

当課は、課長以下 7 人で、プロジェクト推進スタッフ、デジタル推進室により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・地域公共交通に関する事務(バス交通活性化対策事業、御殿場線利活用推進協議会、等)
- ・SDGs推進事業
- ・エコガーデンシティ推進事業
- ・デジタル化の推進に関する事業(デジタル田園都市国家構想推進交付金事業、国マイナポイント付与関係事業、等)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
国庫支出金	180,295,000	0	0	0	0.0	-
寄 附 金	2,000,000	300,000	300,000	0	15.0	100.0
繰 入 金	7,000,000	0	0	0	0.0	-
諸 収 入	0	10,000	10,000	0	-	100.0

収入済額の主なものは、寄附金(企業版ふるさと納税寄附金) 300 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
企 画 費	495,519,000	13,365,527	482,153,473	2.7

※人件費を除く

事業別の執行状況は、地域公共交通対策事業(予算現額 20,925 千円、支出済額 4,340 千円、支出率 20.7%)、SDGs推進事業(予算現額 3,312 千円、支出済額 1,397 千円、支出率 42.2%)、デジタル化推進事業(予算現額 467,771 千円、支出済額 6,373 千円、支出率 1.4%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、地域公共交通対策事業の負担金補助及び交付金一補助金 16,585 千円、

デジタル化推進事業の委託料 432,960 千円、備品購入費 5,574 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 当市は令和4年5月に SDGs未来都市に選定された。御殿場 SDGsクラブについて、順調に加盟団体は増加しているが、それぞれの活動が共通の目標に向かって連携できるような仕組みづくりにも努められたい。
- イ 御殿場線の利便性向上や利用促進に係る取組みについて、すぐに成果を出すことは困難であろうが、随時、これまでの事務事業の効果等を検証し、内容の見直しも行いながら、より実効性の高い進め方を模索されたい。
- ウ 補助金・交付金・負担金については、その内容及び効果を十分に検討し、補助金から交付金への変更等も含め、適宜、見直しをされたい。また、補助等団体の経理事務について、精算報告書の他、出納簿、通帳、領収書のチェックを行い、適正に運用されるように引き続き指導されたい。

魅力発信課

当課は、課長以下 9人(うち会計年度任用職員 1人)で、広報・情報発信スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・広報活動事業（広報ごてんば発行事業、同報無線広報事業、市政カレンダー発行事業、等）
- ・ホームページ事業（市ホームページ・フェイスブック・インスタグラム等の保守・管理委託、等）
- ・情報発信事業（コミュニティFM活用事業、シティプロモーション推進事業）
- ・ふるさと納税推進事業
- ・報道機関対応

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
寄 附 金	1,300,000,000	433,998,500	555,838,500	0	42.8	128.1
繰 入 金	895,424,000	0	0	0	0.0	-
諸 収 入	3,695,000	3,300,000	3,230,000	70,000	87.4	97.9

収入済額は、ふるさと納税寄附金 555,839 千円、広報紙等広告掲載料 3,230 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
広 報 広 聴 費	701,835,000	279,450,740	422,384,260	39.8
財 産 管 理 費	800,000,000	0	800,000,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、広報活動事業(予算現額 34,253 千円、支出済額 17,278 千円、支出率 50.4%)、情報発信事業(予算現額 10,351 千円、支出済額 5,947 千円、支出率 57.4%)、ふるさと納税推進事業(予算現額 649,252 千円、支出済額 252,030 千円、支出率 38.8%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、広報活動事業の委託料 8,131 千円、ふるさと納税推進事業の報償費 218,625 千円、役務費—通信運搬費 45,726 千円、役務費—手数料 111,720 千円、使用料及び賃借

料－その他 13,307 千円、ふるさと応援基金積立金－積立金 800,000 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵便受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4) 意見・要望事項

ア ホームページ事業について、市民には生活の情報を、市外の人には御殿場の魅力を発信し続けることが重要である。情報を受ける側は、人により入手する媒体が異なるため、引き続き、多様なチャンネル・ツールを使い、効率的かつ効果的な情報発信の仕組みづくりに努められたい。

イ シティプロモーション推進事業について、水をテーマとしたプロモーション映像を作成し、HP (YouTube) 及び都内大規模郵便局等で放送している。当市を紹介する上で有効な手段となるため、更に積極的な活用を進められたい。

ウ ふるさと納税寄附金について、全国の7割程度の自治体で赤字になっているとのことだが、当市では6億円弱の黒字(令和3年度実績)となっており、寄附金額、寄附件数ともに年々増加している。年末には寄附件数が増加するため残業で対応する等、職員の負担が増加していることから、可能な部分について委託等による対応も検討されたい。

また、ふるさと納税の総務省基準(地場返礼品及び返礼割合3割以下、経費総額5割以下等)についても、引き続き順守されたい。

情報政策課

当課は、課長以下 8 人(うち会計年度任用職員 1 人)で、情報政策・統計スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・情報化機器の運用管理・最適化に関する事務
- ・各種統計調査に係る事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	11,695,000	5,024,431	5,024,431	0	43.0	100.0
国庫支出金	17,319,000	0	0	0	0.0	-
県支出金	1,930,000	1,724,000	1,724,000	0	89.3	100.0

収入済額の主なものは、広域行政組合会計負担金 5,024 千円、各種統計調査委託金 1,705 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
情 報 政 策 費	297,947,000	156,663,474	141,283,526	52.6
統 計 調 査 総 務 費	795,000	755,000	40,000	95.0
基 幹 統 計 費	432,000	194,189	237,811	45.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、情報化機器維持管理費(予算現額 184,052 千円、支出済額 95,359 千円、支出率 51.8%)、情報化推進事業(予算現額 112,165 千円、支出済額 60,369 千円、支出率 53.8%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、情報化機器維持管理費の委託料 8,930 千円、情報化推進事業の委託料 2,308 千円、使用料及び賃借料—その他 5,840 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 令和7年度までに、基幹系システム 20 業務(担当 12 課)を国が整備する標準準拠システムに移行することとなっている。関係課と連携して職員の意識改革を図りつつ、円滑な業務移行ができるよう、万全な準備をされたい。
- イ 庁内の DX 化について、来年度、新たに全職員へのタブレット端末の導入や無線環境の整備を推進することのだが、職員の業務負担を軽減しながら住民の利便性を向上させられるよう、様々なデジタル技術やAI等を活用した業務プロセスの自動化・効率化など、更なる業務改善を計画的に推進されたい。

演習場涉外課

当課は、課長以下 2人で、涉外スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・東富士演習場使用協定に関する事務
- ・東富士演習場に関連する総合対策、連絡調整及び涉外に関する事務（林野特産物補償研究会、水利関係、等）
- ・東富士演習場地域協議会に関する事務及び会計
- ・東富士演習場土地契約問題協議会に関する事務及び会計
- ・防衛省関係会計実地検査に関する事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国庫支出金	1,900,000	1,780,000	1,780,000	0	93.7	100.0

収入済額は、防衛施設区域取得等事務地方公共団体委託費 1,780 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
渉 外 事 務 費	2,320,000	1,335,270	984,730	57.6

※人件費を除く

事業別の執行状況は、涉外推進事務費（予算現額 1,585 千円、支出済額 858 千円、支出率 54.1％）、車両管理費（予算現額 458 千円、支出済額 284 千円、支出率 62.0％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、涉外推進事務費の使用料及び賃借料—その他 324 千円である。

(3)意見・要望事項

令和3年度、4年度と2年続けて、東富士演習場外における自衛隊訓練中の事故が発生した。こうした緊急時の対応に加え、日頃から国との調整、マスコミへの対応、国際情勢の把握等を適切に行い、住民の安全・安心を第一とした渉外事務の実施に努められたい。

産業スポーツ部

1 監査の対象

農政課、農林整備課、商工振興課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。また、指導・注意事項についてはその該当課に記載した。

農政課

当課は、課長以下 12 人(うち相談員 1人、会計年度任用職員 2 人)で、農政スタッフ、農業振興スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・御殿場市農業委員会事業
- ・農業政策に関する事業（地域農政推進事業(担い手組織支援事業、環境保全型農業直接支払事業、等)、グリーンツーリズム事業、たくみの郷指定管理施設運営事業、等)
- ・農業振興に関する事業（農業振興対策事業、地場産品活用推進協議会事業、水田活用推進事業、農作物被害防止対策事業、等)
- ・畜産振興に関する事業（家畜防疫事業）

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	6,000	11,900	12,200	0	203.3	102.5
県 支 出 金	18,087,000	3,243,676	3,243,676	0	17.9	100.0
繰 入 金	28,023,000	23,673,000	23,673,000	0	84.5	100.0
諸 収 入	7,019,000	1,339,172	1,339,172	0	19.1	100.0

収入済額の主なものは、経営所得安定対策推進事業費補助金 2,275 千円、印野財産区特別会計繰入金(たくみの郷指定管理施設運営事業財産区繰入金、等) 8,234 千円、高根財産区特別会計繰入金(高

根地区農業振興事業財産区繰入金、等) 7,324 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
農 業 委 員 会 費	5,329,000	1,059,125	4,269,875	19.9
農 業 総 務 費	29,061,000	13,154,943	15,906,057	45.3
農 業 振 興 費	68,660,000	25,668,441	42,991,559	37.4
畜 産 振 興 費	1,260,000	974,500	285,500	77.3

※人件費を除く

事業別の執行状況は、たくみの郷指定管理施設運営事業(予算現額 10,000 千円、支出済額 6,800 千円、支出率 68.0%)、農業振興対策事業(予算現額 17,849 千円、支出済額 15,949 千円、支出率 89.4%)、水田農業構造改革事業(予算現額 12,866 千円、支出済額 5,271 千円、支出率 41.0%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、(農業委員会費)一般諸経費の備品購入費 1,141 千円、地域農政推進事業の負担金補助及び交付金－交付金 1,535 千円、(農業総務費)一般諸経費の報酬 2,247 千円、水田農業構造改革事業の負担金補助及び交付金－補助金 4,750 千円、肥料・飼料価格高騰抑制支援事業の負担金補助及び交付金－補助金 30,000 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵便受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4) 指導・注意事項

たくみの郷の管理運営について指定管理制度を活用しているが、指定管理施設は、毎年及び指定管理更新前に、市によるモニタリング及び評価、結果のフィードバックをすることになっているため、それらを確実に実施し、管理運営レベルを向上させ、最適な市民サービスを提供されたい。

(5) 意見・要望事項

ア 農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、担い手不足もより一層深刻な課題となっている。国・県の補助制度等も活用しながら、認定農業者や若手担い手を積極的に支援するとともに、持続可能な農業経営のあり方を見出せるよう、官民連携して取り組まれない。

- イ 太陽光パネルの設置を目的とする農地転用申請が増加しているとのことであるが、メガソーラーパネル設置については、県内市町で慎重な姿勢をとっているところもあり、景観への影響も懸念される。個人の権利等もあり難しいところはあるが、当市においても関係課による情報共有を図り、条例制定も含めた検討を進めることで、早期に対応の方向性を定め、適切に対処できるようにされたい。
- ウ 補助金・交付金については、その内容及び効果を十分に検討されるとともに、補助等団体の経理事務について、精算報告書の他、出納簿、通帳、領収書のチェックを行い、適正に運用されるように引き続き指導されたい。

農林整備課

当課は、課長以下 11 人で、基盤整備スタッフ、森林スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・農業用排水路等の整備及び土地改良施設の維持管理に関する事業（市単独農業施設等整備事業、土地改良区交付事業、農業農村整備事業、等）
- ・東富士演習場関連公共用施設整備事業(防衛 9 条)
- ・ほ場整備事業に関する事務（県営ほ場整備事業:高根西部・一色地区、中清水地区）
- ・林業振興及び森林・林道整備に関する事業(森林組合運営費補助事業、鳥獣被害対策事業、等)
- ・東富士演習場内緑地帯設置委託事業（国庫委託事業）
- ・東富士演習場内治山治水対策事業（国庫委託事業）
- ・森林公園指定管理施設運営事業

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
地 方 譲 与 税	24,352,000	12,176,000	12,176,000	0	50.0	100.0
使用料及び手数料	28,000	1,480	1,480	0	5.3	100.0
国 庫 支 出 金	133,504,000	0	0	0	0.0	-
県 支 出 金	19,977,000	3,529,452	3,529,452	0	17.7	100.0
寄 附 金	400,000	0	0	0	0.0	-
繰 入 金	99,364,000	2,824,650	2,824,650	0	2.8	100.0
諸 収 入	2,700,000	3,035,828	3,035,828	0	112.4	100.0
市 債	82,200,000	0	0	0	0.0	-

収入済額の主なものは、森林環境譲与税 12,176 千円、多面的機能支払交付金 3,455 千円、高根財産区特別会計繰入金(高根西部・一色土地改良区工事関係補助金に係る繰入金、等) 2,825 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 産 管 理 費	94,000	0	94,000	0.0
農 地 費	193,863,000	71,390,232	122,472,768	36.8
(うち現年)	164,444,000	41,971,232	122,472,768	25.5
(うち事故繰越)	29,419,000	29,419,000	0	100.0
東富士周辺用水整備事業費	17,888,000	6,788,700	11,099,300	38.0
ほ 場 整 備 事 業 費	94,974,000	11,531,250	83,442,750	12.1
林 業 振 興 費	53,094,000	16,157,993	36,936,007	30.4
緑 地 帯 設 置 事 業 費	40,977,000	3,265,245	37,711,755	8.0
森 林 公 園 管 理 費	35,479,000	17,820,000	17,659,000	50.2
場内治山治水対策事業費	73,037,000	40,975,576	32,061,424	56.1
農 業 施 設 災 害 復 旧 費	17,000	0	17,000	0.0
林 道 等 災 害 復 旧 費	17,000	0	17,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、市単独農業施設等整備事業（予算現額 71,329 千円、支出済額 5,684 千円、支出率 8.0％）、土地改良区交付事業（現年）（予算現額 61,260 千円、支出済額 24,000 千円、支出率 39.2％）、土地改良区交付事業（事故繰越）（予算現額 29,419 千円、支出済額 29,419 千円、支出率 100.0％）、多面的機能支払交付金事業（予算現額 9,638 千円、支出済額 9,257 千円、支出率 96.0％）、東富士演習場関連公共用施設整備事業（防衛 9 条）（予算現額 17,888 千円、支出済額 6,789 千円、支出率 38.0％）、森林公園指定管理施設運営事業（予算現額 23,760 千円、支出済額 17,820 千円、支出率 75.0％）、（場内治山治水対策事業費）国庫委託事業（予算現額 72,644 千円、支出済額 40,743 千円、支出率 56.1％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、市単独農業施設等整備事業の需用費－修繕料 13,722 千円、委託料 34,689 千円、高根西部・一色地区県営ほ場整備事業の負担金補助及び交付金－負担金 33,774 千円、負担金補助及び交付金－補助金 7,689 千円、中清水地区県営ほ場整備事業の負担金補助及び交付金－負担金 39,000 千円、森林整備推進事業の委託料 7,136 千円、森林公園維持管理費の使用料及び賃借料－土地借上料 11,619 千円である。

(3) 意見・要望事項

ア 鳥獣被害の対応について、場所及び内容により農林整備課、農政課、環境課の3課が担当している。市民から窓口を1つにしてほしいとの要望が上がっているとのことであり、分かりやすくするための調整や横の連携を更に強化されたい。

- イ 農業用排水路等の整備について、地元からの要望件数が多いために応えきれないことを課題としているが、緊急性を考慮し優先順位をつけて、引き続き対応されたい。また、富士裾野東部土地改良区への施設移管については、費用等の問題もあるが、関係機関との更なる調整を図り、着実に推進されたい。
- ウ 林業は、環境問題への対応という観点からも、改めてその重要性が注目される分野であり、木材の地産地消の取組み等、新たな施策を積極的に展開することで、当市の森林資源の保全と利活用の促進を図られたい。
- エ 補助金・交付金については、その内容及び効果を十分に検討されるとともに、補助等団体の経理事務について、精算報告書の他、出納簿、通帳、領収書のチェックを行い、適正に運用されるように引き続き指導されたい。

商工振興課

当課は、課長以下 7 人(うち会計年度任用職員 1 人)で、商工労政スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・労政に関する事業（合同企業ガイダンスの開催、勤労者住宅建設の支援(利子補給)、駿東勤労者福祉サービスセンター(ベネフィ駿東)の支援、駿東地域職業訓練センター指定管理運営事業、等)
- ・商工業振興に関する事業（商工振興事業(融資資金利子補給)、商店街活性化事業、経済活力創出事業、経済対策助成事業、プレミアム付商品券発行事業、デジタル地域通貨普及促進事業、地域産業立地促進事業、等)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	186,000	182,630	182,630	0	98.2	100.0
県 支 出 金	89,800,000	97,780	97,780	0	0.1	100.0
財 産 収 入	520,000,000	0	0	0	0.0	-
寄 附 金	0	102,000	102,000	0	-	100.0
繰 入 金	4,062,000	0	0	0	0.0	-
諸 収 入	30,011,000	0	0	0	0.0	-

収入済額の主なものは、職業訓練センター使用料 180 千円、商工費寄附金 102 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
労 働 諸 費	54,640,000	39,944,343	14,695,657	73.1
商 工 総 務 費	8,622,000	6,119,297	2,502,703	71.0
商 工 振 興 費	566,091,000	140,919,731	425,171,269	24.9
(うち現年)	546,091,000	133,276,196	412,814,804	24.4
(うち繰越明許費)	20,000,000	7,643,535	12,356,465	38.2

※人件費を除く

事業別の執行状況は、勤労者福祉事業(予算現額 24,902 千円、支出済額 16,613 千円、支出率 66.7%)、職業訓練促進事業(予算現額 18,546 千円、支出済額 18,546 千円、支出率 100.0%)、商工振興事業(現年)(予算現額 289,080 千円、支出済額 112,317 千円、支出率 38.9%)、設備投資促進

事業(予算現額 68,000 千円、支出済額 10,503 千円、支出率 15.4%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、商工振興事業の委託料 128,974 千円、地域産業立地促進事業の負担金補助及び交付金一補助金 169,889 千円、設備投資促進事業の負担金補助及び交付金一補助金 57,497 千円である。

(3) 指導・注意事項

駿東地区職業訓練センターの管理運営について指定管理制度を活用しているが、指定管理施設は、毎年及び指定管理更新前に、市によるモニタリング及び評価、結果のフィードバックをすることになっているため、それらを確実に実施し、管理運営レベルを向上させ、最適な市民サービスを提供されたい。

(4) 意見・要望事項

ア プレミアム付きデジタル商品券事業について、デジタルに移行したことにより印刷代等の経費の削減、商品券の回収・溶解処理及び市内店舗・事業者の換金作業の不要等、デジタルによるメリットが多いとのことである。

今後もデジタル地域通貨「富士山 G コイン」の普及と活用を図ることで、利用者及び市内店舗・事業者等が広くその利益や利便性を享受できるよう、引き続き取り組まれない。

イ 富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏の県第1号認定に関し、環境重視型工業団地の整備が施策として挙げられている。新たな工業団地の創出については、進出企業の業種や規模に係る選択肢を広げられるよう、県等とも連携し、多面的に検討されたい。

ウ 補助金・交付金については、その内容及び効果を十分に検討されるとともに、補助等団体の経理事務について、精算報告書の他、出納簿、通帳、領収書のチェックを行い、適正に運用されるように引き続き指導されたい。